

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

株式会社ダイエー

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 正平
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078) 302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03) 6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 芦田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高	(百万円)	185,520	177,790	756,487
経常損失(△)	(百万円)	△1,717	△4,137	△9,339
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△2,242	△3,231	△24,330
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,238	△3,236	△24,309
純資産額	(百万円)	131,238	105,930	109,166
総資産額	(百万円)	354,716	331,718	324,966
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△11.27	△16.25	△122.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.0	31.9	33.6

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

3. 売上高には、消費税等を含めておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年5月31日)におけるわが国の経済は、4月の消費税率引き上げに対する駆け込み需要とその反動があったものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費の先行きについては雇用や所得環境の改善等から堅調に推移していくものと見込まれる一方、円安基調により輸入原材料の値上げや発電用の燃料費の上昇があり、依然不透明な状況が続く可能性があります。小売業界におきましては業種、業態、チャネルを超えた競争が一層激化しており、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはお買い物を通じてお客様に喜びや価値を提案できる「生活支援事業」をビジョンとして掲げ、「シェア拡大によるダイエーブランドの再構築」を基本方針と定めております。

前連結会計年度に当社グループはイオン株式会社(以下「イオン」)の連結子会社となったことを機に、イオングループとの連携、協業を深化させており、イオングループ共通の中期的な方向性である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4つの方向性の中でも、特に「都市シフト」及び「シニアシフト」への対応に注力しております。

当社グループは、今後さらに人口の集中が予測される首都圏及び京阪神エリアの都市部に全体の約9割の店舗を有しており、この店舗立地の優位性を最大限に活かし、「食」を基軸とした事業領域に経営資源を集中してまいります。これによりスピードを上げて成長への事業改革を推し進めてまいります。

一方、競争激化の環境下において、当社グループの事業規模では今後さらなるシェアの拡大が難しい地域や子会社が運営する事業につきましては、それぞれの事業領域において成長を果たすべく、イオングループと一体となった戦略の検討及び事業拡大に取り組んでまいります。

上記の方向性を定める一方で、小売事業につきましては、店舗の収益力向上が急務であり、商品を起点とする売場改革及び店舗活性化を進めております。

具体的には、お客様の「簡便・時短」というニーズに合わせ、中食(惣菜や冷凍食品等の即食性の高い商品群や温めるだけで食べられる加工度の高い商品群)売場の強化を進めており、イオングループの弁当・惣菜専門店オリジン東秀株式会社が監修する量り売り惣菜売場の導入や味や素材にこだわった新商品の開発に取り組んでおります。

また、衣料品や生活用品におきましては、より専門性の高い売場やサービスを実現するため、イオングループのノウハウの活用を進めており、株式会社ジーフットが運営する靴の専門店「グリーンボックス」やディスカウント文具専門店「ぶんぐのまち」の導入を拡大しております。

ダイエー港南台店(神奈川県)をはじめ、当社及びスーパーマーケット(以下「SM」)を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東の合計11店舗において、このような取り組みをベースとした店舗活性化を実施し、お客様より高いご支持を頂いております。

加えて、3月にイオンが発行する電子マネー「WAON」を当社及びSMを展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東並びに株式会社グルメシティ近畿への導入を完了いたしました。これによりお客様のご精算時間の短縮を図るとともに、「WAON」と連動した「お客さま感謝デー」等の販売施策に取り組んでおります。さらに、都市部の駅前立地店舗が多いことから78店舗の開店時間を早め、通勤者やシニア層の利便性の向上につなげております。このような施策により、今まで当社をご利用されていなかったお客様の獲得に取り組んでおります。

当社子会社でディスカウントストア(以下「DS」)を展開する株式会社ビッグ・エーにつきましては、新規出店によるシェア拡大を目指し、都市部の出店に適した小型DSである大田池上店(東京都)をはじめ3店舗の出店をいたしました。

利益率と人時生産性の改善を目的とした全社での生産性の改善にも取り組んでおります。イオングループでの商品の共同調達による原価低減にも引き続き取り組むとともに、イオンのブランド「トップバリュ」の導入拡大を進めてまいります。このほか、適正な発注、加工及び人員配置等を行なうことで利益率の向上に努めております。

また、人材や組織の活性化のため、現場力強化を目的とした教育機会を増やすと同時に、パートタイマーの能力の発揮を促進するため、積極的な役職への登用に努めております。さらにイオングループのノウハウの共有や従業員の活躍の場を拡大させるため人材交流を引き続き行なっております。

そのほか、当社グループは商品、サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献する取り組みを積極的に行なうため、「エリア政策推進チーム」を組成いたしました。具体的な取り組みとして、鹿児島県徳之島に鹿児島県等と協働してダイエー専用のパイア農園を開園したほか、「鹿児島うまいもんフェア」の開催等、各地域の自治体や生産者団体等との協力を深めながら、地域の名産品の販売拡大に努め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいてテナント入れ替えによる活性化を継続的に実施する等、営業の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響により、前年同期に比べ82億円減収の1,917億円(前年同期比4.1%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ25億円悪化の40億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ24億円悪化の41億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、閉鎖損失等引当金戻入額等の特別利益の計上があったものの、経常損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ10億円悪化の32億円の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、営業収益は前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響により、前年同期に比べ80億円減収の1,884億円(前年同期比4.1%減)、営業損益は営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ24億円悪化の41億円の営業損失となりました。

不動産事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ2億円減収の34億円(前年同期比5.2%減)、営業利益は前年同期に比べ1億円減益の1億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ68億円増加し3,317億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による支払手形及び買掛金、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ100億円増加し2,258億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を32億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億円減少し1,059億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注)1. 当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

- 平成25年11月12日付で当社が甲種類株式76,441,250株を取得し、同日付で消却したことにより、発行済の甲種類株式は現在ありません。
- 平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は307,000,000株増加し、614,000,000株に変更となり、定款上の種類株式に関する条項を削除いたします。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,038,787	199,038,787	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	199,038,787	199,038,787	—	—

(注) 単元株式数は50株であります。

なお、平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割し、それと同時に単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	199,038	—	56,517	—	56,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,850	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,666,650	3,973,332	同上(注)1. 2
単元未満株式	普通株式 206,287	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
発行済株式総数	199,038,787	—	—
総株主の議決権	—	3,973,332	—

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,250株(議決権25個)、「単元未満株式」に15株それぞれ含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	165,850	—	165,850	0.08
計	—	165,850	—	165,850	0.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「①発行済株式 完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,094	23,408
受取手形及び売掛金	2,552	4,713
商品及び製品	42,700	41,719
未収入金	13,970	15,966
その他	17,505	14,139
貸倒引当金	△74	△100
流動資産合計	91,747	99,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,016	46,959
土地	88,489	85,596
その他（純額）	14,108	15,277
有形固定資産合計	148,613	147,831
無形固定資産	7,312	7,229
投資その他の資産		
差入保証金	76,829	76,266
その他	13,256	12,970
貸倒引当金	△12,792	△12,425
投資その他の資産合計	77,293	76,812
固定資産合計	233,218	231,872
資産合計	324,966	331,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,834	63,133
1年内返済予定の長期借入金	3,001	3,001
未払金	14,436	17,843
未払法人税等	1,120	351
賞与引当金	587	1,021
販売促進引当金	2,106	2,095
商品券引換引当金	1,417	1,415
閉鎖損失等引当金	859	610
その他	15,822	24,296
流動負債合計	98,180	113,765
固定負債		
長期借入金	35,620	31,471
長期預り保証金	17,727	17,621
再評価に係る繰延税金負債	5,976	5,976
退職給付引当金	30,409	30,242
閉鎖損失等引当金	8,665	6,274
資産除去債務	10,158	10,085
その他	9,064	10,354
固定負債合計	117,619	112,022
負債合計	215,800	225,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	△13,794	△17,026
自己株式	△452	△452
株主資本合計	98,285	95,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	10,811	10,811
その他の包括利益累計額合計	10,814	10,814
少数株主持分	67	62
純資産合計	109,166	105,930
負債純資産合計	324,966	331,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	185,520	177,790
売上原価	130,992	125,104
売上総利益	54,528	52,686
営業収入	14,424	13,944
営業総利益	68,952	66,630
販売費及び一般管理費	70,450	70,612
営業損失(△)	△1,498	△3,982
営業外収益		
閉鎖損失等引当金戻入額	354	183
貸倒引当金戻入額	111	166
雑収入	373	324
営業外収益合計	838	672
営業外費用		
支払利息	588	257
退職給付会計基準変更時差異の処理額	181	178
雑損失	288	393
営業外費用合計	1,057	828
経常損失(△)	△1,717	△4,137
特別利益		
固定資産売却益	64	151
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,220
その他	—	5
特別利益合計	64	1,376
特別損失		
固定資産減損損失	123	10
閉鎖損失等引当金繰入額	222	156
固定資産廃却損	12	105
その他	3	—
特別損失合計	360	270
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,013	△3,031
法人税、住民税及び事業税	257	257
法人税等調整額	△29	△52
法人税等合計	228	205
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,241	△3,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△5
四半期純損失(△)	△2,242	△3,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,241	△3,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	△2,238	△3,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,239	△3,231
少数株主に係る四半期包括利益	1	△5

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、「建物及び構築物」は主として定額法を採用し、「有形固定資産その他」は一部の連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法を採用する方針に変更しております。

この変更は、イオン株式会社の子会社となったことを契機として、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されており、期間損益計算をより適正に行うためには期間中に均等に費用配分を行うことがより適切であると判断し定額法を採用したものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式分割及び単元株式数の変更

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会において、株式分割、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更について以下の通り決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年9月1日を効力発生日として当社普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更いたします。なお、この株式分割と単元株式数の変更を同時に実施するため、投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 : 199,038,787株
- ②株式分割により増加する株式数 : 199,038,787株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 398,077,574株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 614,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日の公告日 : 平成26年8月15日
- ②基準日 : 平成26年8月31日
- ③効力発生日 : 平成26年9月1日

(注) 平成26年8月31日は日曜日であるため、実質上の基準日は平成26年8月29日となります。

3. 単元株式数の変更

変更後の単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(注) 平成26年8月27日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は50株から100株に変更となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円64銭	△8円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

預り保証金返還債務に対する保証額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
加森観光(株)	95百万円	加森観光(株)	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びその他の償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費及びその他の償却費	3,044百万円	2,830百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	小売事業	不動産事業	合計		
営業収益					
外部顧客への 営業収益	196,394	3,550	199,944	—	199,944
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	119	90	209	△209	—
計	196,513	3,640	200,153	△209	199,944
セグメント利益 又は損失(△)	△1,731	233	△1,498	—	△1,498

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「小売事業」において123百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	小売事業	不動産事業	合計		
営業収益					
外部顧客への 営業収益	188,368	3,366	191,734	—	191,734
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	125	61	186	△186	—
計	188,492	3,427	191,920	△186	191,734
セグメント利益 又は損失(△)	△4,113	131	△3,982	—	△3,982

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「小売事業」において10百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円27銭	△16円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,242	△3,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,242	△3,231
期中平均株式数 (千株)	198,874	198,872
(うち、普通株式)	(122,432)	(198,872)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(—)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

株式会社ダイエー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。